

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成27年9月28日
【四半期会計期間】	第47期第1四半期（自平成27年5月21日 至平成27年8月20日）
【会社名】	コーセル株式会社
【英訳名】	COSEL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷川 正人
【本店の所在の場所】	富山県富山市上赤江町一丁目6番43号
【電話番号】	(076)432-8151番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 小西 有吉
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市上赤江町一丁目6番43号
【電話番号】	(076)432-8151番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 小西 有吉
【縦覧に供する場所】	コーセル株式会社 首都圏営業所 (神奈川県川崎市川崎区駅前本町3番1号(NOF川崎東口ビル)) コーセル株式会社 大阪営業所 (大阪府大阪市淀川区西中島四丁目3番24号(サムティ新大阪センタービル)) コーセル株式会社 名古屋営業所 (愛知県名古屋市千種区内山三丁目29番10号(千種AMビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期連結 累計期間	第47期 第1四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自平成26年 5月21日 至平成26年 8月20日	自平成27年 5月21日 至平成27年 8月20日	自平成26年 5月21日 至平成27年 5月20日
売上高 (千円)	5,467,751	5,786,705	21,918,499
経常利益 (千円)	1,084,025	905,217	3,816,798
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	717,518	632,206	2,484,321
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	818,823	782,553	2,994,932
純資産額 (千円)	37,242,400	37,185,283	36,886,060
総資産額 (千円)	39,749,415	40,200,765	40,102,719
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.55	17.00	65.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	93.7	92.5	92.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済対策・金融施策等により、総じて緩やかな回復基調で推移してきたものの、中国経済の減速が影響し先行き不透明な状況となってまいりました。世界経済においては、回復基調で推移してきた米国、景気の持ち直しの一部で見られ始めたヨーロッパでも、中国経済の減速感から不透明感が増してまいりました。

当社グループが属するスイッチング電源の国内市場におきましては、拡大基調にあったスマートフォン等通信端末の高機能化にともなう通信インフラ整備、半導体製造装置などの需要が一巡する中、医療機器需要増加のほか、大気測定、排ガス計測等の環境関連機器向け計測機器の需要が引き続き、広がりを見せました。

海外市場におきましては、中国経済の成長鈍化が懸念される中、米国、ヨーロッパ市場では制御機器、医療機器、計測機器向けの需要が堅調に推移いたしました。一方、アジア市場においては、中国における制御機器を中心とした一般産業機器全体の需要が低迷してきております。

このような情勢の中で当社グループは、営業・開発部門の連携を強化しつつ、新製品を軸とした成長業界・企業への提案活動に注力してまいりました。

新製品につきましては、DINレール専用AC-DC電源「KLシリーズ」、伝導冷却タイプAC入力パワーモジュール電源「TUNS700」をそれぞれ市場投入いたしました。

開発・生産面では、TQM（総合的品質管理）活動を継続展開し、部品不良および工程内不良の低減に注力するとともに、顧客起点のニーズを捉えた高付加価値製品・サービスの実現に向けた活動を進めてまいりました。また、CO₂（二酸化炭素）削減等の環境問題にも引き続き取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は56億21百万円（前年同期比2.4%増）、売上高は57億86百万円（同5.8%増）となりました。利益面におきましては、経費削減に努めてまいりましたが、製品保証費用の計上により、経常利益は9億5百万円（同16.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億32百万円（同11.9%減）となりました。

日本生産販売事業

日本国内では、医療機器向け需要が増加したほか、大気測定、排ガス計測、水質測定等の環境関連機器向け計測機器の需要が堅調に推移いたしました。

このような情勢の中、営業・開発部門連携を強化し、新製品の拡販活動に注力するとともに、新規顧客の開拓、重点顧客の深堀活動に取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、40億73百万円（前年同期比2.7%減）、セグメント利益は6億98百万円（同27.8%減）となりました。

北米販売事業

米国では、個人消費や雇用環境の改善などを背景に回復基調が続き、制御機器を中心とした一般産業機器、医療機器向けの需要が堅調に推移いたしました。

このような情勢の中、新製品による新規プロジェクト獲得件数の増加と新規顧客の獲得および新規販路の拡大を重点に営業活動を展開し、新製品拡販と新規顧客開拓に注力してまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、7億94百万円（前年同期比74.0%増）、セグメント利益は49百万円（同198.6%増）となりました。

ヨーロッパ販売事業

ヨーロッパでは、ギリシャ債務問題の再燃、ドイツにおいてもウクライナ問題等の影響はあるものの、景況は緩やかな回復基調を見せ、制御機器、計測機器関連の需要が回復してまいりました。

このような情勢の中、ヨーロッパ市場における販売ネットワークの整備に取り組み、新製品拡販と新規顧客開拓に注力してまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、2億18百万円（前年同期比17.3%増）、セグメント利益は5百万円（前年同期はセグメント損失11百万円）となりました。

アジア販売事業

中国ではGDP成長率の鈍化が見られ、制御機器を中心とした一般産業機器市場における需要に陰りが見られ始めました。また韓国では、引き続き半導体設備関連の需要を含め、ウォン高による影響で輸出関連プロジェクトが停滞するなど低調に推移いたしました。

このような情勢の中、中国においては、現地（無錫コーセル）生産品の拡販を強化し、ボリュームゾーンである制御機器市場の開拓に注力してまいりました。またインドにおいては、営業体制を一新し、制御機器業界をターゲットとしたDINレール電源の拡販活動に注力してまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、7億円（前年同期比9.6%増）、セグメント利益は37百万円（同9.3%減）となりました。

中国生産事業

新興国市場をターゲットにした中国生産事業においては、低コスト化の推進と生産体制の強化に継続して取り組んでまいりました。また、DINレール専用AC-DC電源「KLシリーズ」の量産を開始し、バリエーションの増加を進めてまいりました。

この結果、セグメント間の内部売上高は2億71百万円（前年同期比157.7%増）、セグメント利益は41百万円（前年同期はセグメント利益1百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、39百万円であります。なお、研究開発費は、電源等の基礎研究費用であり、新製品開発に係る費用は含んでおりません。

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年8月20日)	提出日現在発行数(株) (平成27年9月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,212,000	37,212,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	37,212,000	37,212,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年8月12日 (注)	1,800,000	37,212,000	-	2,055,000	-	2,288,350

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成27年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 32,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,166,800	371,668	-
単元未満株式	普通株式 12,500	-	-
発行済株式総数	37,212,000	-	-
総株主の議決権	-	371,668	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年8月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コーセル株式会社	富山県富山市上赤江町1-6-43	32,700	-	32,700	0.09
計	-	32,700	-	32,700	0.09

(注)上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年5月21日から平成27年8月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年5月21日から平成27年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,843,371	2,998,233
受取手形及び売掛金	7,270,654	7,262,158
有価証券	6,896,502	6,503,891
商品及び製品	727,634	654,877
仕掛品	55,961	125,459
原材料及び貯蔵品	1,735,858	1,701,985
繰延税金資産	315,147	257,981
その他	235,055	247,432
貸倒引当金	3,960	5,084
流動資産合計	20,076,225	19,746,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,571,192	3,572,090
減価償却累計額	2,528,867	2,545,952
建物及び構築物(純額)	1,042,324	1,026,138
機械装置及び運搬具	5,559,383	5,647,022
減価償却累計額	4,362,908	4,436,119
機械装置及び運搬具(純額)	1,196,474	1,210,903
工具、器具及び備品	5,344,605	5,380,216
減価償却累計額	4,851,986	4,911,857
工具、器具及び備品(純額)	492,618	468,358
土地	1,119,440	1,119,440
建設仮勘定	2,621	5,995
有形固定資産合計	3,853,480	3,830,836
無形固定資産		
ソフトウェア	87,123	81,549
その他	17,585	17,261
無形固定資産	104,708	98,811
投資その他の資産		
投資有価証券	16,001,421	16,453,519
繰延税金資産	2,801	2,865
破産更生債権等	2,403	2,403
その他	64,081	67,797
貸倒引当金	2,403	2,403
投資その他の資産合計	16,068,304	16,524,182
固定資産合計	20,026,493	20,453,830
資産合計	40,102,719	40,200,765

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年8月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	917,559	1,194,047
未払金	251,341	212,446
未払法人税等	676,109	255,025
賞与引当金	346,439	175,588
製品保証引当金	204,000	339,000
その他	475,038	492,851
流動負債合計	2,870,487	2,668,959
固定負債		
退職給付に係る負債	110,480	111,751
繰延税金負債	33,290	42,871
その他	202,400	191,900
固定負債合計	346,171	346,522
負債合計	3,216,659	3,015,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,055,000	2,055,000
資本剰余金	2,288,350	2,288,350
利益剰余金	34,215,782	32,073,457
自己株式	2,332,879	41,677
株主資本合計	36,226,253	36,375,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	419,733	432,400
為替換算調整勘定	289,827	409,162
退職給付に係る調整累計額	59,696	44,772
その他の包括利益累計額合計	649,864	796,791
非支配株主持分	9,942	13,362
純資産合計	36,886,060	37,185,283
負債純資産合計	40,102,719	40,200,765

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月21日 至平成26年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月21日 至平成27年8月20日)
売上高	5,467,751	5,786,705
売上原価	3,668,358	3,824,648
売上総利益	1,799,392	1,962,057
販売費及び一般管理費	770,807	1,106,687
営業利益	1,028,585	855,370
営業外収益		
受取利息	23,077	17,448
受取配当金	18,830	22,136
為替差益	6,439	1,559
受取補償金	-	6,164
その他	7,139	2,641
営業外収益合計	55,485	49,950
営業外費用		
その他	46	103
営業外費用合計	46	103
経常利益	1,084,025	905,217
特別利益		
固定資産売却益	35	104
特別利益合計	35	104
特別損失		
固定資産売却損	34	10
固定資産除却損	1,411	158
投資有価証券売却損	1,353	-
特別損失合計	2,800	169
税金等調整前四半期純利益	1,081,259	905,152
法人税、住民税及び事業税	228,433	216,098
法人税等調整額	134,106	53,869
法人税等合計	362,539	269,968
四半期純利益	718,720	635,184
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,201	2,977
親会社株主に帰属する四半期純利益	717,518	632,206

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年5月21日 至 平成26年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年5月21日 至 平成27年8月20日)
四半期純利益	718,720	635,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102,251	12,667
為替換算調整勘定	1,866	119,778
退職給付に係る調整額	281	14,924
その他の包括利益合計	100,103	147,369
四半期包括利益	818,823	782,553
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	817,509	779,133
非支配株主に係る四半期包括利益	1,314	3,419

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年5月21日 至 平成26年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年5月21日 至 平成27年8月20日)
減価償却費	159,378千円	188,900千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年5月21日 至 平成26年8月20日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月30日 取締役会	普通株式	464,152千円	12円	平成26年5月20日	平成26年7月23日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年5月21日 至 平成27年8月20日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月29日 取締役会	普通株式	483,330千円	13円	平成27年5月20日	平成27年7月21日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年7月28日開催の取締役会決議に基づき、平成27年8月12日付で自己株式1,800,000株の消却を実施いたしました。これにより、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ22億91百万円減少しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における利益剰余金が320億73百万円、自己株式が41百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年5月21日 至 平成26年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本生産 販売事業	北米販売 事業	ヨーロッパ 販売事業	アジア販売 事業	中国生産 事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,185,878	456,828	186,261	638,783	-	5,467,751	-	5,467,751
セグメント間の 内部売上高	922,253	-	-	-	105,478	1,027,731	1,027,731	-
計	5,108,131	456,828	186,261	638,783	105,478	6,495,483	1,027,731	5,467,751
セグメント利益 又は損失()	968,138	16,639	11,524	41,295	1,748	1,016,296	12,288	1,028,585

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額12,288千円は、セグメント間の取引消去 2,805千円及び棚卸資産の未実現損益の消去15,093千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益又は損失()の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成27年5月21日 至 平成27年8月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本生産 販売事業	北米販売 事業	ヨーロッパ 販売事業	アジア販売 事業	中国生産 事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,073,005	794,959	218,550	700,190	-	5,786,705	-	5,786,705
セグメント間の内部売上高	1,226,836	-	-	87,099	271,804	1,585,741	1,585,741	-
計	5,299,842	794,959	218,550	787,290	271,804	7,372,447	1,585,741	5,786,705
セグメント利益	698,694	49,691	5,567	37,451	41,256	832,660	22,709	855,370

(注)1. セグメント利益の調整額22,709千円は、セグメント間の取引消去10,786千円及び棚卸資産の未実現損益の消去11,922千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月21日 至平成26年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月21日 至平成27年8月20日)
1株当たり四半期純利益金額	18円55銭	17円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	717,518	632,206
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	717,518	632,206
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,679	37,179

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年6月29日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 483,330千円

(ロ) 1株当たりの金額 13円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年7月21日

(注) 平成27年5月20日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年9月28日

コーセル株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土肥 真 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーセル株式会社の平成27年5月21日から平成28年5月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年5月21日から平成27年8月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年5月21日から平成27年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コーセル株式会社及び連結子会社の平成27年8月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。